

令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

日本における保護者支援プログラムの普及・啓発に関する調査

<実施主体名>

PwC コンサルティング合同会社

【目的】

児童相談所の保護者支援において外部機関と連携したプログラム活用を推進することを目的に実施した。具体的には、全国の児童相談所を対象に保護者支援プログラム実施の実態と、プログラム実施にかかる外部機関・人材の活用状況を尋ねるアンケートを行った。その後、アンケートに回答した児童相談所のうち保護者支援プログラムの外部委託をしている児童相談所から5箇所を選定し、プログラム委託時に留意していることや委託先との役割分担などを尋ねるヒアリングを実施した。

【概要】

○児童相談所アンケート

- ・対象：225箇所（悉皆調査）
- ・主な質問：組織概要、活用しているプログラム、外部機関との連携状況

○児童相談所ヒアリング

- ・対象：5箇所
- ・主な質問：導入しているプログラム、ケースマネジメントにおける職員と外部機関・人材の役割分担、プログラムの外部委託等の意義と課題・障壁

○事業検討委員会

- ・全5回開催。座長は置かず自由討論方式で開催した。調査設計や考察等に関する助言を得た。

【結果】

全国の児童相談所へのアンケートと、保護者支援プログラムの外部委託を行う児童相談所のヒアリング結果より、保護者支援プログラム実施時の外部機関・人材活用に関するガイドラインを作成することができた。ガイドラインの中ではプログラムの外部機関・人材への実施依頼により期待できることと実施依頼時の留意点や、児童相談所、依頼先それぞれの人員体制や資質について事前に確認しておくべきこと、プログラム実施依頼の手順と役割分担などを示した。また、児童相談所における外部機関・人材活用の障壁を明らかにすることで、今後の体制整備や人材育成を検討するための参考資料を提供できた。